

令和3年度

三鷹市国民健康保険事業  
特別会計予算



## 令和3年度三鷹市国民健康保険 事業特別会計予算

令和3年度三鷹市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,883,973千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		3,701,017
	1. 国民健康保険税	3,701,017
2. 使用料及び手数料		51
	1. 手 数 料	51
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 都支出金		11,578,918
	1. 都補助金	11,578,918
5. 繰入金		2,571,872
	1. 他会計繰入金	2,571,872
6. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
7. 諸収入		32,112
	1. 延滞金、加算金及び過料	21,043
	2. 預金利子	1
	3. 雑収入	11,068
歳 入 合 計		17,883,973

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		312,982
	1. 総 務 管 理 費	311,811
	2. 運 営 協 議 会 費	1,171
2. 保 険 給 付 費		11,457,506
	1. 療 養 諸 費	10,023,315
	2. 高 額 療 養 費	1,336,437
	3. 移 送 費	250
	4. 出 産 育 児 諸 費	68,495
	5. 葬 祭 諸 費	10,200
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,509
	7. 傷 病 手 当 金	300
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		5,891,805
	1. 医 療 給 付 費 分	3,936,323
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,344,018
	3. 介 護 納 付 金 分	611,464
4. 共 同 事 業 抛 出 金		2
	1. 共 同 事 業 抛 出 金	2
5. 保 健 事 業 費		178,077
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	171,301
	2. 保 健 事 業 費	6,776
6. 諸 支 出 金		36,601
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	36,601
7. 予 備 費		7,000
	1. 予 備 費	7,000
歳 出 合 計		17,883,973

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 国民健康保険税収納代行業務委託事業	令和4年度	千円 4,954

# 予 算 説 明





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 国民健康保険税	3,701,017	3,800,064	△99,047	20.7
2. 使用料及び手数料	51	43	8	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0
4. 都支出金	11,578,918	11,582,071	△3,153	64.7
5. 繰入金	2,571,872	2,581,129	△9,257	14.4
6. 繰越金	2	2	0	0.0
7. 諸収入	32,112	57,604	△25,492	0.2
歳入合計	17,883,973	18,020,914	△136,941	100.0



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
60,098	0	101	252,783	1.8	総
11,353,307	0	0	104,199	64.1	保
85,460	0	3,495,970	2,310,375	32.9	国
0	0	0	2	0.0	共
80,054	0	0	98,023	1.0	保
0	0	0	36,601	0.2	諸
0	0	0	7,000	0.0	予
11,578,919	0	3,496,071	2,808,983	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税		3,701,017	3,800,064	△99,047
1. 国民健康保険税		3,701,017	3,800,064	△99,047
	1. 一般被保険者 国民健康保険税	3,700,841	3,798,334	△97,493
	2. 退職被保険者等 国民健康保険税	176	1,730	△1,554

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分 現年課税分	2,310,185	1. 現年課税分 調定見込額 2,455,032の94.1%
2. 介護納付金分 現年課税分	315,452	1. 現年課税分 調定見込額 338,832の93.1%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	864,328	1. 現年課税分 調定見込額 918,521の94.1%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	138,574	1. 滞納繰越分 調定見込額 355,319の39.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	23,657	1. 滞納繰越分 調定見込額 62,256の38.0%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	48,645	1. 滞納繰越分 調定見込額 124,732の39.0%
1. 医療給付費分 現年課税分	1	1. 現年課税分 調定見込額 1の100.0%
2. 介護納付金分 現年課税分	1	1. 現年課税分 調定見込額 1の100.0%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	1	1. 現年課税分 調定見込額 1の100.0%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	103	1. 滞納繰越分 調定見込額 207の50.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	38	1. 滞納繰越分 調定見込額 77の50.0%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	32	1. 滞納繰越分 調定見込額 65の50.0%

第1款 国民健康保険税

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.使用料及び 手数料		51	43	8
1.手 数 料		51	43	8
	1.総務手数料	51	43	8

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 税証明交付手数料	51	1. 税証明交付手数料 51

第 2 款 使用料及び手数料

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3.国庫支出金		1	1	0
1.国庫補助金		1	1	0
	1.国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1	0





款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4.都 支 出 金		11,578,918	11,582,071	△3,153
1.都 補 助 金		11,578,918	11,582,071	△3,153
	1.保 險 給 付 費 等 交 付 金	11,550,989	11,575,180	△24,191
	2.療 養 給 付 費 等 補 助 金	27,929	6,891	21,038

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険給付費等 交 付 金 (普通交付金)	11,353,007	1. 普通交付金分 対象基本額の全額 11,353,007
2. 保険給付費等 交 付 金 (特別交付金)	197,982	1. 保険者努力支援分 62,311 2. 特別調整交付金分 49,262 3. 都練入金(2号分) 30,685 4. 特定健康診査等負担金 55,724
1. 療養給付費等 補 助 金	27,929	1. 療養給付費等補助金 健全運営化分 27,929

第 4 款 都支出金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	357,232	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 357,232
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	216,425	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 216,425
3. 職員給与費等繰入金	166,784	1. 職員給与費等繰入金 166,784
4. 出産育児一時金繰入金	45,640	1. 出産育児一時金繰入金 45,640
5. 財政安定化支援事業繰入金	1	1. 財政安定化支援事業繰入金 1
6. その他一般会計繰入金	1,785,790	1. その他一般会計繰入金 1,785,790

第5款 繰入金

款・項	目	本年度	前年度	比較
6.繰越金		2	2	0
1.繰越金		2	2	0
	1.療養給付費等 交付金繰越金	1	1	0
	2.その他の繰越金	1	1	0



款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 諸 収 入		32,112	57,604	△25,492
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		21,043	21,043	0
	1. 一般被保険者 延 滞 金	21,000	21,000	0
	2. 退職被保険者等 延 滞 金	40	40	0
	3. 一般被保険者 加 算 金	1	1	0
	4. 退職被保険者等 加 算 金	1	1	0
	5. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		11,068	36,560	△25,492
	1. 一般被保険者 第 三 者 納 付 金	6,000	6,000	0
	2. 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	1	1	0
	3. 一般被保険者 返 納 金	5,000	1,000	4,000
	4. 退職被保険者等 返 納 金	15	15	0
	5. 雑 入	52	29,544	△29,492



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	21,000	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	19,293 587 1,120
1. 延滞金	40	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	25 8 7
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 第三者納付金	6,000	1. 第三者行為による納付金	6,000
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	5,000	1. 不当利得等による返納金	5,000
1. 返納金	15	1. 不当利得等による返納金	15
1. 雑入	52	1. 雇用保険料個人負担分収入 2. 指定公費療養費収入 3. その他の雑入	50 1 1

第7款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	312,982	266,412	46,570	60,199	252,783
1. 総 務 管 理 費	311,811	265,488	46,323	60,199	251,612
1. 一 般 管 理 費	306,620	260,520	46,100	60,199	246,421
				(内訳)	
				都支出金	
				60,098	
				そ の 他	
				101	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	18,905	1. 職員人件費その他 166,834
2. 給料	74,278	一般職給料 20人 74,278
3. 職員手当等	67,112	一般職手当 63,032
4. 共済費	31,116	児童手当 1,000
8. 旅費	303	共済組合市負担金 27,744
10. 需用費	11,208	地方公務員災害補償基金負担金 148
(1) 一般需用費	11,208	職員普通旅費 303
11. 役務費	36,662	貸与被服購入費 79
12. 委託料	64,133	健康診断委託料 246
13. 使用料及び賃借料	522	講習会等負担金 4
17. 備品購入費	275	2. 保険給付事務関係費 59,667
18. 負担金補助及び交付金	2,106	月額職員報酬 2人 4,702
		時間額職員報酬 1,370
		月額職員期末手当 880
		月額職員共済費 921
		諸消耗品費 910
		諸印刷費 515
		郵便料 2,767
		口座振替手数料 524
		レセプト点検等業務委託料 10,243
		システム修正委託料 32,516
		国保情報集約システム運用管理等委託料 3,133
		普通交付金収納事務委託料 27
		電子複写機使用料 199
		情報機器等使用料 154
		オンライン資格確認等運営負担金 806
		3. 資格、賦課関係費 36,257
		月額職員報酬 1人 2,351
		時間額職員報酬 1,078
		月額職員期末手当 440
		月額職員共済費 461
		諸消耗品費 140
		諸印刷費 7,546
		諸修繕料 156
		郵便料 19,009
		システムサービス利用料 88
		納税通知書等封入封かん等委託料 4,951
		発券機使用料 37
		4. 収納管理関係費 21,133
		月額職員報酬 2人 4,702
		月額職員期末手当 880
		月額職員共済費 921
		諸消耗品費 559
		諸印刷費 640
		郵便料 4,237
		回線使用料 15
		郵便振替等手数料 7,648
		電算業務委託料 825
		口座振替済通知書処理業務等委託料 272
		情報機器等使用料 132
		諸備品購入費 275
		特別徴収事務費負担金 27
		5. 滞納整理関係費 21,460

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 国民健康保険 団体連合会 負担金	3,992	3,120	872	0	3,992
3. 趣旨普及費	1,199	1,848	△649	0	1,199
2. 運営協議会費	1,171	924	247	0	1,171
1. 運営協議会費	1,171	924	247	0	1,171

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		月額職員報酬 2人 4,702 月額職員期末手当 880 月額職員共済費 921 諸消耗品費 87 諸印刷費 576 郵便料 2,369 調査照会等手数料 5 収納支援業務委託料 8,651 納税推進センター運營業務委託料 3,168 土日・休日窓口案内業務委託料 101  6. 診療報酬整備費等補助金 1,269 診療報酬整備費等補助金 1,269
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,992	1. 国民健康保険団体連合会負担金 3,992 国民健康保険団体連合会負担金 3,992
10. 需 用 費	1,199	1. 趣旨普及費 1,199
(1) 一 般 需 用 費	1,199	パンフレット等印刷費 1,199
1. 報 酬	826	1. 国民健康保険運営協議会関係費 1,171
8. 旅 費	4	委員報酬 20人 826
10. 需 用 費	62	委員旅費 4
(1) 一 般 需 用 費	62	諸消耗品費 62
11. 役 務 費	85	郵便料 85
12. 委 託 料	194	録音反訳委託料 194

第 1 款 総務費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2. 保険給付費	11,457,506	11,466,846	△9,340	11,353,307	104,199
1. 療養諸費	10,023,315	10,045,866	△22,551	9,997,811	25,504
1. 一般被保険者療養給付費	9,825,247	9,833,786	△8,539	9,825,247 (内訳) 都支出金 9,825,247	0
2. 退職被保険者等療養給付費	2,437	7,640	△5,203	2,437 (内訳) 都支出金 2,437	0
3. 一般被保険者療養費	144,429	148,784	△4,355	144,429 (内訳) 都支出金 144,429	0
4. 退職被保険者等療養費	100	750	△650	100 (内訳) 都支出金 100	0
5. 審査支払手数料	51,102	54,906	△3,804	25,598 (内訳) 都支出金 25,598	25,504
2. 高額療養費	1,336,437	1,321,679	14,758	1,336,437	0
1. 一般被保険者高額療養費	1,332,876	1,316,538	16,338	1,332,876 (内訳) 都支出金 1,332,876	0
2. 退職被保険者等高額療養費	500	2,480	△1,980	500 (内訳) 都支出金 500	0
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	2,961	2,511	450	2,961 (内訳) 都支出金 2,961	0
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	150	△50	100 (内訳) 都支出金 100	0
3. 移送費	250	350	△100	250	0
1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200 (内訳) 都支出金 200	0
2. 退職被保険者等移送費	50	150	△100	50 (内訳) 都支出金 50	0
4. 出産育児諸費	68,495	71,016	△2,521	0	68,495
1. 出産育児一時金	68,495	71,016	△2,521	0	68,495
5. 葬祭諸費	10,200	9,600	600	0	10,200
1. 葬祭費	10,200	9,600	600	0	10,200
6. 結核・精神医療給付金	18,509	18,335	174	18,509	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	9,825,247	1. 療養給付費 療養給付費 9,825,247
18. 負担金補助及び 交 付 金	2,437	1. 療養給付費 療養給付費 2,437
18. 負担金補助及び 交 付 金	144,429	1. 療養費 療養費 144,429
18. 負担金補助及び 交 付 金	100	1. 療養費 療養費 100
12. 委 託 料	51,102	1. 医療費審査支払事務関係費 診療報酬審査及び支払事務委託料 共同電算処理業務委託料 レセプト管理業務委託料 51,102 26,495 18,030 6,577
18. 負担金補助及び 交 付 金	1,332,876	1. 高額療養費 療養費 1,332,876
18. 負担金補助及び 交 付 金	500	1. 高額療養費 療養費 500
18. 負担金補助及び 交 付 金	2,961	1. 高額介護合算療養費 療養費 2,961
18. 負担金補助及び 交 付 金	100	1. 高額介護合算療養費 療養費 100
18. 負担金補助及び 交 付 金	200	1. 移送費 移送費 200
18. 負担金補助及び 交 付 金	50	1. 移送費 移送費 50
12. 委 託 料	35	1. 出産育児一時金 支払事務委託料 35
18. 負担金補助及び 交 付 金	68,460	1. 出産育児一時金 68,460
18. 負担金補助及び 交 付 金	10,200	1. 葬祭費 葬祭費 10,200

第 2 款 保険給付費





(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	18,509	1. 結核・精神医療給付金 18,509 結核・精神医療給付金 18,509
18. 負担金補助及び 交 付 金	300	1. 傷病手当金 300 傷病手当金 300

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3. 国民健康保険 事業費納付金	5,891,805	6,054,280	△162,475	3,581,430	2,310,375
1. 医療給付費分	3,936,323	4,148,718	△212,395	2,401,647	1,534,676
1. 一般被保険者 医療給付費分	3,936,322	4,148,717	△212,395	2,401,646 (内訳) 国庫支出金 1 都支出金 85,459 その他 2,316,186	1,534,676
2. 退職被保険者 医療給付費分	1	1	0	1 (内訳) その他 1	0
2. 後期高齢者 支援金等分	1,344,018	1,360,843	△16,825	864,329	479,689
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,344,017	1,360,842	△16,825	864,328 (内訳) その他 864,328	479,689
2. 退職被保険者 後期高齢者 支援金等分	1	1	0	1 (内訳) その他 1	0
3. 介護納付金分	611,464	544,719	66,745	315,454	296,010
1. 介護納付金分	611,464	544,719	66,745	315,454 (内訳) その他 315,454	296,010

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,936,322			1. 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分負担金	3,936,322 3,936,322
18. 負担金補助及び 交 付 金	1			1. 退職被保険者医療給付費分 退職被保険者医療給付費分負担金	1 1
18. 負担金補助及び 交 付 金	1,344,017			1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担 金	1,344,017 1,344,017
18. 負担金補助及び 交 付 金	1			1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 退職被保険者後期高齢者支援金等分負担 金	1 1
18. 負担金補助及び 交 付 金	611,464			1. 介護納付金分 介護納付金分負担金	611,464 611,464

第 3 款 国民健康保険事業費納付金





款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5.保健事業費	178,077	191,058	△12,981	80,054	98,023
1.特定健康診査等事業費	171,301	173,182	△1,881	74,927	96,374
1.特定健康診査等事業費	171,301	173,182	△1,881	74,927 (内訳) 都支出金 74,927	96,374
2.保健事業費	6,776	17,876	△11,100	5,127	1,649
1.保健事業諸費	6,776	17,876	△11,100	5,127 (内訳) 都支出金 5,127	1,649

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	139	1. 特定健康診査等事業費	171,301
4. 共済費	1	時間額職員報酬	139
7. 報償費	375	時間額職員共済費	1
10. 需用費	2,632	健診結果提供用報奨品購入費	312
(1) 一般需用費	2,632	健診フォローアップ事業報奨品購入費	63
11. 役務費	8,889	諸消耗品費	511
12. 委託料	159,265	諸印刷費	2,121
		郵便料	4,370
		回線使用料	211
		データ管理手数料	4,308
		特定健康診査等委託料	142,537
		特定保健指導委託料	14,413
		封入封かん等業務委託料	2,315
1. 報酬	103	1. 医療費通知等事業費	4,671
11. 役務費	4,616	時間額職員報酬	65
12. 委託料	2,057	郵便料	4,606
		2. 重複・多剤服薬情報通知等事業費	2,105
		時間額職員報酬	38
		郵便料	10
		服薬情報通知業務等委託料	2,057

第5款 保健事業費





(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び 割引料	36,460	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 36,460 過誤納保険税還付金及び還付加算金 36,460
22. 償還金利息及び 割引料	100	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 100 過誤納保険税還付金及び還付加算金 100
22. 償還金利息及び 割引料	40	1. 一時借入金利息 40 一時借入金利息 40
22. 償還金利息及び 割引料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 1 国庫支出金等超過収入額返還金 1

第 6 款 諸支出金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

第 7 款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)	計 (千円)			
				金 額 (千円)	年間支給率 (月分)					
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	20	826				826		826	
	計	20	826				826		826	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	20	625				625		625	
	計	20	625				625		625	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	201				201		201	
	計	0	201				201		201	

## 2 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 20		74,278	63,032	137,310	27,892	165,202	
前 年 度	(0) 20		73,779	63,792	137,571	28,083	165,654	
比 較	(0) 0		499	△760	△261	△191	△452	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	11,716	948	2,878	20	8,252	36,085
	前 年 度	11,647	804	3,060	20	8,252	36,675
	比 較	69	144	△182	0	0	△590

職員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)
	本 年 度	720	2,413
	前 年 度	720	2,614
	比 較	0	△201

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	(2,690) 16,457		3,080	(2,690) 19,537	(1) 3,224	(2,691) 22,761	
前 年 度	6	(2,319) 14,106		2,062	(2,319) 16,168	(1) 2,664	(2,320) 18,832	
比 較	1	(371) 2,351		1,018	(371) 3,369	(0) 560	(371) 3,929	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	3,080
	前 年 度	2,062
	比 較	1,018

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬	2,351	1. 職員数に伴う増加分 2,351	職員数の増に伴う増 2,351	
給 料	499	1. 昇給に伴う増加分 1,637		平均昇給率 1.67%
		2. その他の増減分 △1,138	職員の異動等に伴う減 △1,138	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	258	1. 制度改正等に伴う増減分 △1,078	期末・勤勉手当の改正による減 △877 通勤手当の改正等による減 △201	
		2. その他の増減分 1,336	職員手当の内訳のとおり 1,336	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,629
	平均給与月額(円)	381,772
	平均年齢	40歳5月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,323
	平均給与月額(円)	392,277
	平均年齢	40歳0月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 14.3
	3 級	(0) 3	(0.0) 21.4
	2 級	(0) 3	(0.0) 21.4
	1 級	(0) 6	(0.0) 42.9
	計	(0) 14	(0.0) 100.0
	令和2年1月1日現在	5 級	(0) 0
4 級		(0) 2	(0.0) 15.4
3 級		(0) 3	(0.0) 23.1
2 級		(0) 2	(0.0) 15.4
1 級		(0) 6	(0.0) 46.1
計		(0) 13	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2	
		2号給 (人)	2	1	
比 率 (B)/(A) (%)		30.0	21.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2	
		2号給 (人)	2	1	
比 率 (B)/(A) (%)		30.0	23.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.325	2.325	4.65		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書したものです。

※ 令和3年度の会計年度任用職員の支給率は、2.50月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。





債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険税収納代行 業務委託事業	千円 4,954		千円

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	4,954	0	0	0	4,954



令和 3 年 度

三 鷹 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業  
特 別 会 計 予 算



## 令和3年度三鷹市介護サービス 事業特別会計予算

令和3年度三鷹市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ870,825千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法 第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法 第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法 第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和3年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス収入		431,462
	1. 介護給付費収入	372,688
	2. 予防給付費収入	4,260
	3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入	4,952
	4. 自己負担金収入	49,562
2. 使用料及び手数料		17,743
	1. 使 用 料	17,611
	2. 手 数 料	132
3. 繰 入 金		220,981
	1. 他会計繰入金	220,981
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		45,938
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	45,937
6. 市 債		154,700
	1. 市 債	154,700
歳 入 合 計		870,825



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス事業費		833,888
	1. 介護サービス事業費	833,888
2. 公 債 費		33,937
	1. 公 債 費	33,937
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	870,825

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 牟礼老人保健施設大規模改修事業	令和4年度	千円 261,100

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
介護サービス施設改修事業	千円 154,700	証書借入れ又は証券発行による。事業進捗、市財政その他の都合により、起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	% 4.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置きを含み30年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えることができる。

# 予 算 説 明



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比 %
1. 介護サービス収入	431,462	462,075	△30,613	49.5
2. 使用料及び手数料	17,743	22,211	△4,468	2.0
3. 繰入金	220,981	128,249	92,732	25.4
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	45,938	44,123	1,815	5.3
6. 市債	154,700	0	154,700	17.8
歳 入 合 計	870,825	656,659	214,166	100.0

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 介護サービス事業費	833,888	619,722	214,166
2. 公 債 費	33,937	33,937	0
3. 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	870,825	656,659	214,166

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	154,700	498,731	180,457	95.8	介
0	0	0	33,937	3.9	公
0	0	0	3,000	0.3	予
0	154,700	498,731	217,394	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護サービス収入		431,462	462,075	△30,613
1. 介護給付費収入		372,688	398,845	△26,157
	1. 居宅介護サービス費収入	186,888	204,685	△17,797
	2. 施設介護サービス費収入	185,800	194,160	△8,360
2. 予防給付費収入		4,260	6,072	△1,812
	1. 介護予防サービス費収入	4,260	6,072	△1,812
3. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入		4,952	3,250	1,702
	1. 通所型サービス事業費収入	4,952	3,250	1,702
4. 自己負担金収入		49,562	53,908	△4,346
	1. 自己負担金収入	49,562	53,908	△4,346



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 通所介護費収入	92,608	1. 高齢者センターけやき苑通所介護費収入 92,608
2. 通所リハビリテーション費収入	48,800	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション費収入 48,800
3. 短期入所療養介護費収入	45,480	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護費収入 44,500 2. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入 980
1. 介護老人保健施設介護サービス費収入	185,800	1. 牟礼老人保健施設介護サービス費収入 181,500 2. 牟礼老人保健施設特定入所者介護サービス費収入 4,300
1. 介護予防通所介護費収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護費収入 1
2. 介護予防通所リハビリテーション費収入	3,900	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション費収入 3,900
3. 介護予防短期入所療養介護費収入	359	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護費収入 307 2. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入 52
1. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	4,952	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入 4,952
1. 通所介護自己負担金収入	10,680	1. 高齢者センターけやき苑通所介護自己負担金収入 10,680
2. 通所リハビリテーション自己負担金収入	6,000	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション自己負担金収入 6,000
3. 短期入所療養介護自己負担金収入	6,810	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護自己負担金収入 6,810
4. 介護老人保健施設自己負担金収入	24,750	1. 牟礼老人保健施設自己負担金収入 24,750
5. 介護予防通所介護自己負担金収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護自己負担金収入 1
6. 介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	446	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入 446

第1款 介護サービス収入

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 介護予防短期入所療養介護自己負担金収入	52	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護自己負担金収入 52
8. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入	823	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入 823

第 1 款 介護サービス収入







(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者センター けやき苑運営 事業繰入金	66,052	1. 高齢者センターけやき苑運営事業繰入金 66,052
2. 牟礼老人保健 施設運営事業 繰入金	117,994	1. 無料低額事業繰入金 4,200 2. 牟礼老人保健施設運営事業繰入金 113,794
3. その他一般会計 繰入金	36,935	1. その他一般会計繰入金 36,935 繰入金の内訳 起債償還費相当分 33,817 その他 3,118

第3款 繰入金





(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

第4款 繰越金

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 諸 收 入		45,938	44,123	1,815
1. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
2. 雜 入		45,937	44,122	1,815
	1. 雜 入	45,937	44,122	1,815



款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 市 債		154,700	0	154,700
1. 市 債		154,700	0	154,700
	1. 介護サービス債	154,700	0	154,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護サービス事業債	154,700	1. 牟礼老人保健施設大規模改修事業債 154,700

第 6 款 市債

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 介護サービス 事業費	833,888	619,722	214,166	653,431	180,457
1. 介護サービス 事業費	833,888	619,722	214,166	653,431	180,457
1. 高齢者センター けやき苑運営費	185,065	180,997	4,068	118,402 (内訳) そ の 他 118,402	66,663
2. 牟礼老人保健 施設運営費	648,823	438,725	210,098	535,029 (内訳) 地 方 債 154,700 そ の 他 380,329	113,794

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10.需用費	1,607	1. 高齢者センターけやき苑運営費 185,065
(1) 一般需用費	1,607	諸消耗品費 7
11.役務費	22	諸修繕料 1,600
12.委託料	176,850	市有物件災害共済会掛金 22
13.使用料及び賃借料	61	通所介護施設指定管理料 176,850
14.工事請負費	6,525	AED機器使用料 61
10.需用費	2,008	施設改修工事費 6,525
(1) 一般需用費	2,008	
11.役務費	584	1. 牟礼老人保健施設運営費 494,073
12.委託料	476,920	諸消耗品費 8
13.使用料及び賃借料	61	諸修繕料 2,000
14.工事請負費	169,250	郵便料 535
		市有物件災害共済会掛金 49
		指定管理料 472,170
		AED機器使用料 61
		施設改修工事費 19,250
		2. 牟礼老人保健施設大規模改修事業費 154,750
		工事監理委託料 4,750
		施設改修工事費 150,000

第1款 介護サービス事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 公 債 費	33,937	33,937	0	0	33,937
1. 公 債 費	33,937	33,937	0	0	33,937
1. 元 金	29,410	28,914	496	0	29,410
2. 利 子	4,527	5,023	△496	0	4,527



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22.償還金利息及び割引料	29,410	1. 介護サービス施設債償還元金 償還元金 29,410
22.償還金利息及び割引料	4,527	1. 介護サービス施設債利息 市債利息 4,407 2. 一時借入金利息 一時借入金利息 120 120

第2款 公債費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3. 予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1. 予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1. 予備費	3,000	3,000	0	0	3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第3款 予備費

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者センターけやき苑指定管理料	千円 高齢者センターけやき苑の 管理運営に要する額		千円
牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運 営に要する額		
牟礼老人保健施設大規模改 修事業	261,100		

地 方 債 の 前 前 年 度 末 に お け  
び 当 該 年 度 末 に お け る 現 在

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1. 普 通 債	千円 277,971	千円 249,057
(1) 介護サービス施設	277,971	249,057

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度から 令和5年度まで	限度額	0	0	0	限度額
令和3年度から 令和5年度まで	限度額	0	0	0	限度額
令和4年度	261,100	0	261,000	0	100

る現在高並びに前年度末及  
高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
154,700	29,410	374,347
154,700	29,410	374,347



令和 3 年 度

三 鷹 市 介 護 保 險 事 業  
特 別 会 計 予 算





## 令和3年度三鷹市介護保険 事業特別会計予算

令和3年度三鷹市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,074,045千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和3年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		2,928,864
	1. 介 護 保 険 料	2,928,864
2. 国 庫 支 出 金		3,136,115
	1. 国 庫 負 担 金	2,303,061
	2. 国 庫 補 助 金	833,054
3. 支 払 基 金 交 付 金		3,621,688
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,621,688
4. 都 支 出 金		2,016,528
	1. 都 負 担 金	1,904,093
	2. 都 補 助 金	112,435
5. 財 産 収 入		17
	1. 財 産 運 用 収 入	17
6. 繰 入 金		2,370,195
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,268,171
	2. 基 金 繰 入 金	102,024
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		637
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	353
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 収 入	283
歳 入 合 計		14,074,045

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		370,672
	1. 総 務 管 理 費	370,672
2. 保 険 給 付 費		12,945,083
	1. 介 護 サービス等諸費	12,945,083
3. 地 域 支 援 事 業 費		748,450
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	427,032
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	41,537
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	279,881
4. 基 金 積 立 金		18
	1. 基 金 積 立 金	18
5. 諸 支 出 金		6,822
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,821
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		14,074,045

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 介護保険料収納代行業務委託事業	令和4年度	千円 1,134

# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 保険料	2,928,864	2,777,502	151,362	20.8
2. 国庫支出金	3,136,115	3,013,086	123,029	22.3
3. 支払基金交付金	3,621,688	3,546,855	74,833	25.7
4. 都支出金	2,016,528	1,973,855	42,673	14.3
5. 財産収入	17	86	△69	0.0
6. 繰入金	2,370,195	2,481,067	△110,872	16.9
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	637	572	65	0.0
歳入合計	14,074,045	13,793,024	281,021	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	370,672	347,109	23,563
2. 保 険 給 付 費	12,945,083	12,668,653	276,430
3. 地 域 支 援 事 業 費	748,450	743,663	4,787
4. 基 金 積 立 金	18	25,077	△25,059
5. 諸 支 出 金	6,822	5,522	1,300
6. 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	14,074,045	13,793,024	281,021



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	0	200	370,472	2.6	総
4,765,086	0	6,561,862	1,618,135	92.0	保
387,554	0	248,461	112,435	5.3	地
0	0	17	1	0.0	基
0	0	6,800	22	0.1	諸
0	0	0	3,000	0.0	予
5,152,640	0	6,817,340	2,104,065	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 險 料		2,928,864	2,777,502	151,362
1. 介 護 保 險 料		2,928,864	2,777,502	151,362
	1. 第 1 号被保険者 保 險 料	2,928,864	2,777,502	151,362

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,915,754	1. 現年度分 調定見込額 2,954,159の98.7%
2. 滞納繰越分	13,110	1. 滞納繰越分 調定見込額 69,000の19.0%

第1款 保険料

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.国庫支出金		3,136,115	3,013,086	123,029
1.国庫負担金		2,303,061	2,255,022	48,039
	1.介護給付費負担金	2,303,061	2,255,022	48,039
2.国庫補助金		833,054	758,064	74,990
	1.調整交付金	578,130	533,342	44,788
	2.地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	93,714	93,569	145
	3.地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	107,723	106,161	1,562
	4.保険者機能強化推進交付金	25,990	24,991	999
	5.介護保険保険者努力支援交付金	27,496	0	27,496
	6.介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,303,060	1. 介護給付費負担金 2,303,060 施設介護サービス等給付費分 857,871 対象保険給付費 5,719,137の15.0% その他介護サービス等給付費分 1,445,189 対象保険給付費 7,225,946の20.0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	578,130	1. 調整交付金 557,934 対象保険給付費 12,945,083の4.31% 2. 総合事業調整交付金 20,196 対象保険給付費 468,569の4.31%
1. 現 年 度 分	93,714	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 93,714 対象基本額 468,569の20.0%
1. 現 年 度 分	107,723	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 107,723 包括的支援事業・任意事業分 90,271 対象基本額 234,549から 利用料金 79を控除した額 234,470の38.5% 社会保障充実分 17,452 対象基本額 45,332の38.5%
1. 保険者機能強化 推 進 交 付 金	25,990	1. 保険者機能強化推進交付金 25,990 対象基本額の全額
1. 介護保険保険者 努 力 支 援 交 付 金	27,496	1. 介護保険保険者努力支援交付金 27,496 対象基本額の全額
1. 介護保険災害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1	1. 介護保険災害臨時特例補助金（東日本大震災分） 1

第2款 国庫支出金

款・項	目	本年度	前年度	比較
3. 支払基金交付金		3,621,688	3,546,855	74,833
1. 支払基金交付金		3,621,688	3,546,855	74,833
	1. 介護給付費 交付金	3,495,174	3,420,537	74,637
	2. 地域支援事業 支援交付金	126,514	126,318	196

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	3,495,173	1. 介護給付費交付金 対象保険給付費 12,945,083の27.0%
2. 過年度分	1	1. 介護給付費交付金過年度分
1. 現年度分	126,514	1. 地域支援事業支援交付金 対象基本額 468,569の27.0%

第 3 款 支払基金交付金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 都 支 出 金		2,016,528	1,973,855	42,673
1. 都 負 担 金		1,904,093	1,862,294	41,799
	1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,904,093	1,862,294	41,799
2. 都 補 助 金		112,435	111,561	874
	1. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	58,572	58,481	91
	2. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	53,863	53,080	783



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	1,904,092	1. 介護給付費負担金 1,904,092 施設介護サービス等給付費分 1,000,849 対象保険給付費 5,719,137の17.5% その他介護サービス等給付費分 903,243 対象保険給付費 7,225,946の12.5%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	58,572	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 58,572 対象基本額 468,569の12.5%
1. 現 年 度 分	53,863	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 53,863 包括的支援事業・任意事業分 45,136 対象基本額 234,549から 利用料金 79を控除した額 234,470の19.25% 社会保障充実分 8,727 対象基本額 45,332の19.25%

第 4 款 都支出金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5.財 産 収 入		17	86	△69
1.財 産 運 用 収 入		17	86	△69
	1. 利子及び配当金	17	86	△69

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 基金運用利子	17	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金利子 17

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 繰 入 金		2,370,195	2,481,067	△110,872
1. 一般会計繰入金		2,268,171	2,153,724	114,447
	1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,618,135	1,583,582	34,553
	2. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	58,572	58,481	91
	3. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	53,863	53,080	783
	4. 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	164,469	108,948	55,521
	5. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	373,132	349,633	23,499
2. 基金繰入金		102,024	327,343	△225,319
	1. 介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	102,024	327,343	△225,319

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	1,618,135	1. 介護給付費繰入金 対象保険給付費 12,945,083の12.5% 1,618,135
1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	58,572	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 対象基本額 468,569の12.5% 58,572
1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,863	1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 包括的支援事業・任意事業分 45,136 対象基本額 234,549から 利用料金 79を控除した額 234,470の19.25% 社会保障充実分 8,727 対象基本額 45,332の19.25% 53,863
1. 低所得者保険料軽減繰入金	164,469	1. 低所得者保険料軽減繰入金 164,469
1. 職員給与費等繰入金	186,813	1. 職員給与費等繰入金 186,813
2. 事務費繰入金	186,319	1. 事務費繰入金 186,319
1. 介護保険保険給付費準備基金繰入金	102,024	1. 介護保険保険給付費準備基金とりくずし収入 102,024

第6款 繰入金

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 繰 越 金		1	1	0
1. 繰 越 金		1	1	0
	1. 繰 越 金	1	1	0



款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
8. 諸 収 入		637	572	65
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		353	303	50
	1. 第 1 号被保険者 延 滞 金	350	300	50
	2. 加 算 金	2	2	0
	3. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		283	268	15
	1. 滞 納 処 分 費	1	1	0
	2. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
	3. 返 納 金	2	2	0
	4. 雑 入	279	264	15



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	350	1. 介護保険料延滞金	350
1. 加算金	2	1. 介護給付費返納による加算金	1
		2. 介護保険料返納による加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 滞納処分費	1	1. 滞納処分費	1
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	2	1. 介護給付費返納金	1
		2. 介護保険料返納金	1
1. 雑入	279	1. 雇用保険料個人負担分収入	199
		2. 高齢者等位置情報確認システム事業利用料金収入	79
		3. その他の雑入	1

第8款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	370,672	347,109	23,563	200	370,472
1. 総 務 管 理 費	370,672	347,109	23,563	200	370,472
1. 一 般 管 理 費	211,063	203,490	7,573	200	210,863
				(内訳)	
				そ の 他	
				200	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	7,618	1. 職員人件費その他	187,012
		月額職員報酬 2人	4,702
2. 給料	79,923	一般職給料 21人	79,923
		一般職手当	68,690
3. 職員手当等	70,593	児童手当	480
		月額職員期末手当	880
4. 共済費	32,199	共済組合市負担金	30,569
		地方公務員災害補償基金負担金	152
8. 旅費	197	月額職員共済費	922
		職員普通旅費	192
10. 需用費	4,594	貸与被服購入費	33
		健康診断委託料	363
(1) 一般需用費	4,594	講習会等負担金	106
11. 役務費	12,213	2. 一般管理費	206
		諸消耗品費	31
12. 委託料	3,271	図書購入費	47
		郵便料	6
13. 使用料及び賃借料	322	情報機器等使用料	95
		システム使用料	27
18. 負担金補助及び交付金	133	3. 給付関係費	4,385
		時間額職員報酬	72
		諸消耗品費	488
		諸印刷費	316
		郵便料	2,458
		口座振替手数料	891
		調査照会手数料	1
		国民健康保険団体連合会電算処理委託料	149
		ライセンス使用料	10
		4. 資格関係費	1,027
		諸消耗品費	272
		諸印刷費	415
		郵便料	340
		5. 賦課徴収関係費	12,402
		諸消耗品費	173
		諸印刷費	2,500
		郵便料	5,285
		郵便振替手数料	18
		口座振替等手数料	2,006
		口座振替磁気テープ処理委託料	86
		封入封かん等業務委託料	2,212
		情報機器等使用料	95
		特別徴収事務費負担金	27
		6. 負担割合証交付事務関係費	1,494
		諸印刷費	200
		郵便料	833
		封入封かん等業務委託料	461
		7. 介護事業者指導関係費	4,537
		介護支援専門員報酬 1人	2,844
		介護支援専門員期末手当	543
		介護支援専門員共済費	556
		介護支援専門員旅費	5

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 介 護 認 定 審 査 会 費	154,073	141,454	12,619	0	154,073
3. 趣 旨 普 及 費	5,536	2,165	3,371	0	5,536

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		諸消耗品費	103
		図書購入費	16
		郵便料	71
		システムサービス利用料	304
		情報機器等使用料	95
1. 報酬	71,848	1. 介護認定審査会関係費	24,645
3. 職員手当等	8,035	委員報酬 60人	24,645
4. 共済費	8,237	2. 認定調査費	129,428
8. 旅費	375	介護認定調査員報酬 14人	39,816
10. 需用費	2,182	月額職員報酬 1人	2,351
(1) 一般需用費	2,182	時間額職員報酬	5,036
11. 役務費	46,930	介護認定調査員期末手当	7,595
12. 委託料	15,466	月額職員期末手当	440
13. 使用料及び賃借料	748	介護認定調査員共済費	7,776
17. 備品購入費	252	月額職員共済費	461
		認定調査員旅費	375
		諸消耗品費	1,175
		諸印刷費	842
		諸修繕料	165
		郵便料	6,118
		電話料	263
		主治医意見書作成料	40,423
		口座振替手数料	126
		介護認定調査委託料	15,466
		電子複写機使用料	627
		情報機器等使用料	121
		自転車購入費	252
10. 需用費	3,269	1. 趣旨普及費	5,536
(1) 一般需用費	3,269	諸消耗品費	7
11. 役務費	1,769	パンフレット等印刷費	3,262
12. 委託料	498	郵便料	1,769
		パンフレット等封入封かん業務委託料	498

第1款 総務費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2. 保険給付費	12,945,083	12,668,653	276,430	11,326,948	1,618,135
1. 介護サービス等諸費	12,945,083	12,668,653	276,430	11,326,948	1,618,135
1. 居宅介護サービス等給付費	8,176,556	8,053,538	123,018	7,154,510 (内訳) 国庫支出金 1,890,833 都支出金 1,118,965 その他 4,144,712	1,022,046
2. 居宅支援サービス等給付費	338,187	294,838	43,349	295,911 (内訳) 国庫支出金 82,214 都支出金 42,273 その他 171,424	42,276
3. 施設介護サービス等給付費	3,781,276	3,602,810	178,466	3,308,610 (内訳) 国庫支出金 730,163 都支出金 661,723 その他 1,916,724	472,666
4. 特定入所者介護サービス等費	228,875	243,067	△14,192	200,263 (内訳) 国庫支出金 55,639 都支出金 28,609 その他 116,015	28,612
5. 高額介護サービス等費	344,078	397,230	△53,152	301,064 (内訳) 国庫支出金 83,644 都支出金 43,009 その他 174,411	43,014
6. 高額医療合算介護サービス等費	62,661	63,546	△885	54,824 (内訳) 国庫支出金 15,232 都支出金 7,832 その他 31,760	7,837
7. 審査支払手数料	13,450	13,624	△174	11,766 (内訳) 国庫支出金 3,269 都支出金 1,681 その他 6,816	1,684

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	8,176,556	1. 居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 8,176,556
18. 負担金補助及び 交 付 金	338,187	1. 居宅支援サービス等給付費 居宅支援サービス等給付費 338,187
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,781,276	1. 施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費 3,781,276
18. 負担金補助及び 交 付 金	228,875	1. 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費 228,875
18. 負担金補助及び 交 付 金	344,078	1. 高額介護サービス等費 高額介護サービス等費 344,078
18. 負担金補助及び 交 付 金	62,661	1. 高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 62,661
12. 委 託 料	13,450	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料 13,450

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 地域支援事業費	748,450	743,663	4,787	636,015	112,435
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	427,032	424,021	3,011	373,652	53,380
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	374,688	372,082	2,606	327,858 (内訳) 国庫支出金 133,862 都支出金 46,839 そ の 他 147,157	46,830
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	51,147	50,751	396	44,750 (内訳) 国庫支出金 18,271 都支出金 6,393 そ の 他 20,086	6,397
3. 審査支払手数料	1,197	1,188	9	1,044 (内訳) 国庫支出金 426 都支出金 149 そ の 他 469	153
2. 一般介護予防事業費	41,537	43,822	△2,285	36,337	5,200
1. 一般介護予防事業費	41,537	43,822	△2,285	36,337 (内訳) 国庫支出金 14,837 都支出金 5,191 そ の 他 16,309	5,200
3. 包括的支援事業・任意事業費	279,881	275,820	4,061	226,026	53,855
1. 包括的支援事業費	267,174	263,216	3,958	215,697	51,477



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金補助及び 交 付 金	374,688	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス費	374,688 374,688
12. 委 託 料	51,147	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防プラン作成委託料	51,147 51,147
12. 委 託 料	1,197	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料	1,197 1,197
1. 報 酬	6,446	1. 介護予防普及啓発事業費	37,607
3. 職 員 手 当 等	623	月額職員報酬 1人	3,228
4. 共 済 費	638	時間額職員報酬	3,218
7. 報 償 費	1,297	月額職員期末手当	623
8. 旅 費	5	月額職員共済費	625
10. 需 用 費	601	時間額職員共済費	13
(1) 一 般 需 用 費	601	講師等謝礼	1,262
11. 役 務 費	332	協力者謝礼	35
12. 委 託 料	27,096	月額職員旅費	5
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	426	諸消耗品費	521
17. 備 品 購 入 費	40	郵便料	332
18. 負担金補助及び 交 付 金	4,033	介護予防普及啓発教室運営委託料	25,955
		地域運動機能向上事業委託料	591
		会場使用料	65
		機器使用料	361
		諸備品購入費	40
		介護予防普及啓発教室運営費補助金	733
		2. 地域介護予防活動支援事業費	3,930
		諸消耗品費	80
		活動支援業務委託料	550
		自主グループ活動支援事業費補助金	3,300
7. 報 償 費	660	1. 地域包括支援センター運営協議会関係費 委員謝礼	389 302

第 3 款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				(内訳) 国庫支出金 102,833 都支出金 51,420 そ の 他 61,444	
2.任意事業費	12,707	12,604	103	10,329 (内訳) 国庫支出金 4,890 都支出金 2,443 そ の 他 2,996	2,378

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	80	諸消耗品費 10 郵便料 11 テープ反訳委託料 66	
(1) 一般需用費	80		
11. 役員費	11	2. 地域包括支援センター運営費 221,453 地域包括支援業務委託料 221,453	
12. 委託料	266,423	3. 地域包括ケア会議関係費 8,729 助言者謝礼 329 地域包括支援業務委託料 8,400 4. 生活支援体制整備事業費 34,974 諸印刷費 70 生活支援コーディネーター業務委託料 32,000 地域資源情報管理システム保守管理委託料 2,904 5. 認知症初期集中支援推進事業費 1,629 講師等謝礼 29 支援業務委託料 1,600	
1. 報酬	2,973	1. 家族介護継続支援事業費 3,528 諸消耗品費 4 郵便料 7 家族介護者交流事業委託料 2,409 高齢者等位置情報確認システム業務委託料 908 家族介護慰労補助金 200	
3. 職員手当等	543		
4. 共済費	556	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 190 アドバイザー派遣業務委託料 190	
7. 報償費	135		
8. 旅費	14		
10. 需用費	2,267	3. 地域自立支援生活支援事業費 186 ボランティア謝礼 42 業務委託料 144	
(1) 一般需用費	2,267		
11. 役員費	895	4. 事業者連絡協議会等関係費 989 諸消耗品費 38 事業者ガイドブック印刷費 875 郵便料 28 会場使用料 48	
12. 委託料	5,063		
13. 使用料及び賃借料	61		
18. 負担金補助及び交付金	200	5. 給付適正化関係費 6,637 介護支援専門員報酬 1人 2,844 時間額職員報酬 129 介護支援専門員期末手当 543 介護支援専門員共済費 556 委員謝礼 93 介護支援専門員旅費 14 諸消耗品費 41 諸印刷費 132 郵便料 860 実地指導事務委託料 1,232 集団指導業務委託料 150 福祉用具利用点検業務委託料 30 会場使用料 13 6. 高齢者見守り事業費 1,177 見守りキーホルダー購入費 1,107 諸印刷費 70	

第3款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4.基金積立金	18	25,077	△25,059	17	1
1.基金積立金	18	25,077	△25,059	17	1
1.介護保険 保険給付費 準備基金積立金	18	25,077	△25,059	(内訳) 17 そ の 他 17	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	18	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金 元金積立金 利子相当額積立金
		18 1 17

第 4 款 基金積立金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5. 諸 支 出 金	6,822	5,522	1,300	6,800	22
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,821	5,521	1,300	6,800	21
1. 利 子	20	20	0	0	20
2. 返 還 金	1	1	0	0	1
3. 第1号被保険者 保険料還付金	6,800	5,500	1,300	6,800 (内訳) そ の 他 6,800	0
2. 繰 出 金	1	1	0	0	1
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22.償還金利息及び割引料	20	1. 一時借入金利息 一時借入金利息
		20 20
22.償還金利息及び割引料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金
		1 1
22.償還金利息及び割引料	6,800	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金
		6,800 6,800
27.繰出金	1	1. 一般会計繰出金 一般会計繰出金
		1 1

第5款 諸支出金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6. 予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1. 予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1. 予備費	3,000	3,000	0	0	3,000



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 6 款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)				
本 年 度	長 等 議 員								
	そ の 他	60	24,645				24,645	24,645	
	計	60	24,645				24,645	24,645	
	長 等 議 員								
前 年 度	そ の 他	60	25,433				25,433	25,433	
	計	60	25,433				25,433	25,433	
	長 等 議 員								
	そ の 他	0	△788				△788	△788	
比 較	計	0	△788				△788	△788	
	長 等 議 員								
	長 等 議 員								
	計	0	△788				△788	△788	

## 2 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 21		79,923	68,690	148,613	30,721	179,334	
前 年 度	(0) 21		75,843	64,562	140,405	28,831	169,236	
比 較	(0) 0		4,080	4,128	8,208	1,890	10,098	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	12,440	1,128	1,882	12,028	37,726
	前 年 度	11,640	756	996	12,028	36,263	360
	比 較	800	372	886	0	1,463	360

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,766
	前 年 度	2,519
	比 較	247

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20	(8,455)			(8,455)	(13)	(8,468)	
		55,785		10,624	66,409	10,896	77,305	
前 年 度	20	(7,423)			(7,423)	(12)	(7,435)	
		55,785		8,291	64,076	10,492	74,568	
比 較	0	(1,032)			(1,032)	(1)	(1,033)	
		0		2,333	2,333	404	2,737	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	10,624
	前 年 度	8,291
	比 較	2,333

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	4,080	1. 昇給に伴う増加分	2,077		平均昇給率 1.67%
		2. その他の増減分	2,003	職員の異動等に伴う減 2,003	職員数の異動状況 本年度 21人 前年度 21人 増 減 0人
職 員 手 当	6,461	1. 制度改正等に伴う増減分	△1,232	期末・勤勉手当の改正による減 △1,232	
		2. その他の増減分	7,693	職員手当の内訳のとおり 7,693	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,486
	平均給与月額(円)	367,891
	平均年齢	39歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,971
	平均給与月額(円)	358,129
	平均年齢	39歳2月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	145,600	150,600	
大学卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 9.5
	3 級	(0) 3	(0.0) 14.3
	2 級	(0) 8	(0.0) 38.1
	1 級	(0) 8	(0.0) 38.1
	計	(0) 21	(0.0) 100.0
	令和2年1月1日現在	5 級	(0) 0
4 級		(0) 1	(0.0) 4.8
3 級		(0) 4	(0.0) 19.0
2 級		(0) 6	(0.0) 28.6
1 級		(0) 10	(0.0) 47.6
計		(0) 21	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種
			一般行政職
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21
	号給数別内訳	6	6
		1号給 (人)	4
	2号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)	28.6	28.6	28.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	4	4
		2号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	28.6	28.6	28.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考  (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.325	2.325	4.65		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書したものです。

※ 令和3年度の会計年度任用職員の支給率は、2.50月分です。

カ 地域手当

支給対象地域	三鷹市全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	21
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。



債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険料収納代行業務 委託事業	千円 1,134		千円



ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	1,134	0	0	0	1,134



令和 3 年 度

三 鷹 市 後 期 高 齡 者 医 療  
特 別 会 計 予 算



## 令和3年度三鷹市後期高齢者医療 特別会計予算

令和3年度三鷹市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,434,587千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,415,592
	1. 後期高齢者医療保険料	2,415,592
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		1,882,249
	1. 他会計繰入金	1,882,249
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		136,744
	1. 延滞金、加算金及び過料	501
	2. 償還金及び還付加算金	1,001
	3. 受託事業収入	131,762
	4. 預 金 利 子	1
	5. 雑 入	3,479
歳 入 合 計		4,434,587

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		105,053
	1. 総 務 管 理 費	105,053
2. 広域連合納付金		4,193,653
	1. 広域連合納付金	4,193,653
3. 保 健 事 業 費		125,881
	1. 健康保持増進事業費	125,881
4. 諸 支 出 金		7,000
	1. 償還金及び還付加算金	7,000
5. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		4,434,587

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 後期高齢者医療保険料収納代行業務委託事業	令和4年度	千円 632



# 予 算 説 明



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 後期高齢者医療保険料	2,415,592	2,429,079	△13,487	54.5
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3. 繰入金	1,882,249	1,844,862	37,387	42.4
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	136,744	136,639	105	3.1
歳入合計	4,434,587	4,410,582	24,005	100.0



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	0	56,009	49,044	2.4	総
0	0	2,403,762	1,789,891	94.6	広
0	0	79,232	46,649	2.8	保
0	0	0	7,000	0.1	諸
0	0	0	3,000	0.1	予
0	0	2,539,003	1,895,584	100.0	

2 歳 入

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療 保 険 料		2,415,592	2,429,079	△13,487
1. 後期高齢者医療 保 険 料	1. 後期高齢者医療 保 険 料	2,415,592	2,429,079	△13,487

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 後期高齢者医療 保険料現年度分	2,403,762	1. 現年度分 調定見込額 2,420,707の99.3%	2,403,762
2. 後期高齢者 医療保険料 滞納繰越分	11,830	1. 滞納繰越分 調定見込額 23,519の50.3%	11,830

第 1 款 後期高齢者医療保険料

款・項	目	本年度	前年度	比較
2.使用料及び 手数料		1	1	0
1.手数料	1.証明手数料	1	1	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料証明交付 手数料	1	1. 保険料証明交付手数料 1

第 2 款 使用料及び手数料



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1.療養給付費繰入金	1,300,018	1.療養給付費繰入金 1,300,018
2.保険基盤安定繰入金	287,856	1.保険基盤安定繰入金 287,856
3.広域連合事務費繰入金	58,188	1.広域連合事務費繰入金 58,188
4.審査支払手数料繰入金	47,348	1.審査支払手数料繰入金 47,348
5.保険料未収金補填分繰入金	41,571	1.保険料未収金補填分繰入金 41,571
6.保険料所得割額減額分繰入金	2,390	1.保険料所得割額減額分繰入金 2,390
7.葬祭費繰入金	52,520	1.葬祭費繰入金 52,520
8.その他一般会計繰入金	92,358	1.その他一般会計繰入金 92,358

第3款 繰入金







(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	500	1. 後期高齢者医療保険料延滞金 500
1. 過料	1	1. 過料 1
1. 還付金及び還付加算金	1,000	1. 還付金及び還付加算金 1,000
1. 広域連合負担金還付金	1	1. 広域連合負担金還付金 1
1. 健康診査事業費受託事業収入	75,762	1. 健康診査事業費受託事業収入 75,762
2. 葬祭費受託事業収入	56,000	1. 葬祭費受託事業収入 56,000
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子 1
1. 雑入	3,479	1. 雇用保険料個人負担分収入 8 2. 後期高齢者医療制度長寿・健康増進等事業補助金収入 3,470 3. その他の雑入 1

第5款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	105,053	117,591	△12,538	56,009	49,044
1. 総 務 管 理 費	105,053	117,591	△12,538	56,009	49,044
1. 一 般 管 理 費	44,613	55,497	△10,884	8	44,605
				(内訳) そ の 他 8	
2. 徴 収 費	4,389	4,041	348	1	4,388
				(内訳) そ の 他 1	
3. 葬 祭 諸 費	56,051	58,053	△2,002	56,000	51
				(内訳) そ の 他 56,000	



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	3,400	1. 職員人件費その他	35,083
2. 給料	14,716	月額職員報酬 1人	2,351
3. 職員手当等	12,081	一般職給料 4人	14,716
4. 共済費	5,817	一般職手当	11,126
8. 旅費	56	児童手当	515
10. 需用費	1,540	月額職員期末手当	440
(1) 一般需用費	1,540	共済組合市負担金	5,326
11. 役務費	4,661	地方公務員災害補償基金負担金	30
12. 委託料	2,283	月額職員共済費	461
13. 使用料及び賃借料	59	職員普通旅費	56
10. 需用費	825	健康診断委託料	62
(1) 一般需用費	825	2. 資格、賦課事務関係費	9,530
11. 役務費	2,730	時間額職員報酬	1,049
12. 委託料	789	諸消耗品費	335
13. 使用料及び賃借料	18	諸印刷費	1,205
18. 負担金補助及び交付金	27	郵便料	4,661
11. 役務費	51	封入封かん等業務委託料	2,221
18. 負担金補助及び交付金	56,000	発券機使用料	59
		1. 収納管理関係費	4,037
		諸消耗品費	75
		諸印刷費	501
		郵便料	1,190
		郵便振替等手数料	1,437
		電算業務委託料	789
		情報機器等使用料	18
		特別徴収事務費負担金	27
		2. 滞納整理関係費	352
		諸印刷費	249
		郵便料	103
		1. 葬祭諸費	56,051
		口座振替手数料	51
		葬祭費	56,000

第1款 総務費



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	4,193,653	1. 広域連合負担金 4,193,653 療養給付費負担金 1,300,018 保険料負担金 2,403,762 保険基盤安定負担金 287,856 広域連合事務費負担金 58,188 審査支払手数料負担金 47,348 保険料未収金補填分負担金 41,571 保険料所得割額減額分負担金 2,390 葬祭費負担金 52,520

第 2 款 広域連合納付金



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	518	1. 健康診査事業費	125,881
4. 共済費	3	時間額職員報酬	518
10. 需用費	1,945	時間額職員共済費	3
(1) 一般需用費	1,945	諸消耗品費	89
11. 役務費	2,191	諸印刷費	1,856
12. 委託料	121,224	郵便料	2,113
		データ管理手数料	78
		健康診査委託料	119,506
		封入封かん等業務委託料	1,718

第3款 保健事業費











# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4		14,716	11,126	25,842	5,356	31,198	
前 年 度	(0) 4		16,426	12,710	29,136	6,010	35,146	
比 較	(0) 0		△1,710	△1,584	△3,294	△654	△3,948	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

職員手 当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,291	552	925	6,901	180	277
	前 年 度	2,580	768	925	7,965		472
	比 較	△289	△216	0	△1,064	180	△195

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(1,567) 2,351		440	(1,567) 2,791	(3) 461	(1,570) 3,252	
前 年 度	1	(1,689) 2,351		344	(1,689) 2,695	(3) 444	(1,692) 3,139	
比 較	0	(△122) 0		96	(△122) 96	(0) 17	(△122) 113	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
		(千円)
	本 年 度	440
	前 年 度	344
	比 較	96

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△1,710	1. 昇給に伴う増加分	312		平均昇給率 1.67%
		2. その他の増減分	△2,022	職員の異動等に伴う減 △2,022	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 0人
職 員 手 当	△1,488	1. 制度改正等に伴う 増減分	△363	期末・勤勉手当の改正による減 △168	
				通勤手当の改正等による減 △195	
		2. その他の増減分	△1,125	職員手当の内訳のとおり △1,125	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,075
	平均給与月額(円)	367,825
	平均年齢	42歳1月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,525
	平均給与月額(円)	369,280
	平均年齢	41歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0
令和2年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主任	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	25.0	25.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	25.0	25.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書したものです。

※ 令和3年度の会計年度任用職員の支給率は、2.50月分です。

カ 地域手当

支給対象地域	三鷹市全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶養手当	異なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住居手当	異なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通勤手当	異なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料収納 代行業務委託事業	千円 632		千円

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	632	0	0	0	632





令和 3 年 度

三 鷹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算



# 令和3年度三鷹市 下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度三鷹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 行政区域内人口	190,000 人
(2) 年間総排水量	29,759,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	81,500 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	307,029 千円
イ 処理場及びポンプ場整備事業	693,408 千円
ウ 流域下水道建設事業	36,422 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,506,399 千円
第1項 営業収益		2,852,187 千円
第2項 営業外収益		654,212 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,246,026 千円
第1項 営業費用		3,057,796 千円
第2項 営業外費用		185,193 千円
第3項 特別損失		37 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 723,678 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 81,282 千円、損益勘定留保資金 475,006 千円及び当年度剰余金 167,390 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資 本 的	収 入	1,337,497 千円
第1項	企 業	債 債	953,000 千円
第2項	国 庫	補 助 金	295,730 千円
第3項	都 補	助 金	12,531 千円
第4項	他 会 計	補 助 金	55,971 千円
第5項	負 担	金 等	20,265 千円
		支	出
第1款	資 本 的	支 出	2,061,175 千円
第1項	建 設	改 良 費	1,282,946 千円
第2項	流 域	下 水 道 建 設 費 負 担 金	36,422 千円
第3項	企 業	債 償 還 金	741,807 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東部水再生センター等長寿命化改修事業	令和4年度	千円 442,055

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 953,000	証書借入又は証券発行による。 事業進捗、市財政その他の都合により、起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	% 4.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置きを含み40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 197,575千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は280,600千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、167,390千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 167,390千円

令和3年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝



# 予 算 説 明





令和3年度 三鷹市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			3,506,399	
	1 営業収益		2,852,187	
		1 下水道使用料	1,848,239	
		2 他会計負担金	961,342	
		3 受託事業収益	41,516	
		4 その他営業収益	1,090	
	2 営業外収益		654,212	
		1 施設使用料	1	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	224,629	
		4 長期前受金戻入	429,549	
		5 雑収益	32	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			3,246,026	
	1 営業費用		3,057,796	
		1 管渠費	156,066	
		2 ポンプ場費	94,351	
		3 処理場費	553,080	
		4 総係費	448,714	
		5 流域下水道等処理費	901,030	
		6 減価償却費	904,554	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		185,193	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	157,765	
		2 消費税及び地方消費税	27,428	
	3 特別損失		37	
		1 過年度損益修正損	37	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			1,337,497	
	1 企業債		953,000	
		1 企業債	953,000	
	2 国庫補助金		295,730	
		1 国庫補助金	295,730	
	3 都補助金		12,531	
		1 都補助金	12,531	
	4 他会計補助金		55,971	
		1 他会計補助金	55,971	
	5 負担金等		20,265	
		1 受益者負担金	605	
		2 工事負担金	19,660	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,061,175	
	1 建設改良費		1,282,946	
		1 事務費	45,097	
		2 施設建設費	394,710	
		3 施設改良費	843,139	
	2 流域下水道建設費負担金		36,422	
		1 流域下水道建設費負担金	36,422	
	3 企業債償還金		741,807	
		1 建設企業債元金償還金	741,807	

# 令和3年度 三鷹市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	182,091
減価償却費	904,554
資産減耗費	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 551
長期前受金戻入額	△ 429,549
受取利息	△ 1
支払利息	157,765
未収金の増減額 (△は増加)	8,317
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,114
小計	772,633
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 157,765
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>614,869</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,203,132
国庫補助金収入	268,845
都補助金収入	11,392
受益者負担金収入	550
一般会計補助金収入	50,883
工事負担金収入	17,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 853,589</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	953,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 741,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,193</b>

4 資金増加額 (△は減少)	△ 27,527
5 資金期首残高	578,824
6 資金期末残高	551,297

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職 (損益勘定支弁職員のみ)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)				
本 年 度	長 等 議 員								
	そ の 他	15	300				300	300	
	計	15	300				300	300	
	長 等 議 員								
前 年 度	そ の 他	15	450				450	450	
	計	15	450				450	450	
	長 等 議 員								
	そ の 他	0	△150				△150	△150	
比 較	計	0	△150				△150	△150	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 15		64,437	71,377	135,814	23,752	159,566	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		18,029	13,492	31,521	6,488	38,009	
	計	(1) 20		82,466	84,869	167,335	30,240	197,575	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 15		66,003	80,860	146,863	27,061	173,924	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		18,696	11,327	30,023	6,242	36,265	
	計	(1) 20		84,699	92,187	176,886	33,303	210,189	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		△1,566	△9,483	△11,049	△3,309	△14,358	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		△667	2,165	1,498	246	1,744	
	計	(0) 0		△2,233	△7,318	△9,551	△3,063	△12,614	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	13,246	2,148	3,692	30	2,775	38,573
	前年度	13,733	2,160	4,688	30	2,775	53,941
	比較	△487	△12	△996	0	0	△15,368

手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	緊急出動手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	360	2,624	6	21,415
	前年度	720	2,668	6	11,466
	比較	△360	△44	0	9,949

イ 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員のみ）

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	(130) 4,702		(0) 880	(130) 5,582	(0) 922	(130) 6,504	
前年度	2	(301) 4,702		(0) 688	(301) 5,390	(0) 888	(301) 6,278	
比較	0	(△171) 0		(0) 192	(△171) 192	(0) 34	(△171) 226	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書したものです。

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	880
	前年度	688
	比較	192

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△2,233	1. 昇給に伴う増加分	1,720	平均昇給率 1.67%
		2. その他の増減分	△3,953	職員の異動等に伴う減 △3,953 職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増減 0人
手当	△7,126	1. 制度改正等に伴う増減分	△867	期末・勤勉手当の改正による減 △867
		2. その他の増減分	△6,259	手当の内訳のとおり △6,259

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,280
	平均給与月額(円)	428,097
	平均年齢	44歳10月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,568
	平均給与月額(円)	446,858
	平均年齢	46歳1月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	145,600	145,600
大学卒	183,700	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	2 級	(1) 6	(100.0) 30.0
	1 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
	令和2年1月1日現在	5 級	(0) 0
4 級		(0) 5	(0.0) 26.3
3 級		(0) 3	(0.0) 15.8
2 級		(1) 6	(100.0) 31.6
1 級		(0) 5	(0.0) 26.3
計		(1) 19	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書したものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	30.0	30.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	30.0	30.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.325	2.325	4.65		
一般会計の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書したものです。

※ 令和3年度の会計年度任用職員の支給率は、2.50月分です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	・ 勸奨退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	・ 勸奨退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムサービス利用料	千円 20,746	令和元年度から 令和2年度まで	千円 9,133
公営企業会計システムサービス利用料(令和元年度分)	302	令和2年度	86
下水道台帳システム使用料	29,994	令和2年度	5,999
東部水再生センター等長寿命化改修事業	442,055		



に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	使用料 収入等	補助金	企業債
	千円	千円	千円	千円
令和3年度から 令和5年度まで	11,613	11,613	0	0
令和3年度から 令和5年度まで	216	216	0	0
令和3年度から 令和6年度まで	23,995	23,995	0	0
令和4年度	442,055	93	205,962	236,000

## 令和3年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

### 【 資 産 の 部 】

<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		180,585	
ロ 建物	295,851		
減価償却累計額	△23,657	272,194	
ハ 構築物	16,518,383		
減価償却累計額	△1,404,697	15,113,686	
ニ 機械及び装置	3,250,730		
減価償却累計額	△378,651	2,872,079	
ホ 車輛運搬具	6,483		
減価償却累計額	△2,272	4,211	
ヘ 工具・器具及び備品	954		
減価償却累計額	0	954	
ト 建設仮勘定		337,394	
有形固定資産合計			18,781,103
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		1,914	
ロ 電話加入権		612	
ハ 流域下水道施設利用権		662,126	
ニ その他施設利用権		556	
無形固定資産合計			665,208
<b>固 定 資 産 合 計</b>			<b>19,446,311</b>
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現金預金		551,297	
(2) 未収金		226,605	
(3) 貸倒引当金		△497	
<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>777,405</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>20,223,716</b>



## 令和2年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

### 【 資 産 の 部 】

<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>					
	(1) 有形固定資産					
	イ 土地			180,585		
	ロ 建物	295,851				
	減価償却累計額	△11,829		284,022		
	ハ 構築物	15,685,757				
	減価償却累計額	△754,901		14,930,856		
	ニ 機械及び装置	3,250,730				
	減価償却累計額	△175,351		3,075,379		
	ホ 車輛運搬具	6,483				
	減価償却累計額	△1,136		5,347		
	ヘ 工具・器具及び備品	954				
	減価償却累計額	0		954		
	ト 建設仮勘定			0		
	有形固定資産合計				18,477,143	
	(2) 無形固定資産					
	イ 地上権			1,914		
	ロ 電話加入権			612		
	ハ 流域下水道施設利用権			666,954		
	ニ その他施設利用権			1,111		
	無形固定資産合計				670,591	
	<b>固 定 資 産 合 計</b>					<b>19,147,734</b>
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>					
	(1) 現金預金			578,824		
	(2) 未収金			234,922		
	(3) 貸倒引当金			△377		
	<b>流 動 資 産 合 計</b>					<b>813,369</b>
	<b>資 産 合 計</b>					<b>19,961,103</b>



# 令和2年度 三鷹市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業</b>	<b>収 益</b>			
(1)	下水道使用料	1,680,213		
(2)	他会計負担金	926,426		
(3)	受託事業収益	38,429		
(4)	その他の営業収益	895	2,645,963	
<b>2 営業</b>	<b>費 用</b>			
(1)	管渠費	143,050		
(2)	ポンプ場費	86,352		
(3)	処理場費	520,868		
(4)	総係費	374,273		
(5)	流域下水道等処理費	811,954		
(6)	減価償却費	982,302		
(7)	資産減耗費	0		
(8)	その他の営業費用	34	2,918,833	
	<b>営業損失</b>			<b>△272,870</b>
<b>3 営業</b>	<b>外 収 益</b>			
(1)	施設使用料	1		
(2)	受取利息及び配当金	1		
(3)	都補助金	4,939		
(4)	他会計補助金	279,885		
(5)	長期前受金戻入	460,995		
(6)	その他の営業外収益	589	746,410	
<b>4 営業</b>	<b>外 費 用</b>			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	176,113		
(2)	その他の営業外費用	107,739	283,852	462,558
	<b>経常利益</b>			<b>189,688</b>
<b>5 特別</b>	<b>利 益</b>			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
<b>6 特別</b>	<b>損 失</b>			
(1)	過年度損益修正損失	1		
(2)	その他の特別損失	60,740	60,741	△60,740
	<b>当年度純利益</b>			<b>128,948</b>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b>128,948</b>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

令和2年度より下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 18～50年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工 具 器 具 及 び 備 品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担額はない。

令和3年度 三鷹市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	3,506,399	3,562,208	△55,809
1 営業収益	2,852,187	2,811,600	40,587
1 下水道使用料	1,848,239	1,840,597	7,642
2 他会計負担金	961,342	927,851	33,491
3 受託事業収益	41,516	42,272	△756
4 その他営業収益	1,090	880	210
2 営業外収益	654,212	750,607	△96,395
1 施設使用料	1	1	0
2 受取利息及び配当金	1	1	0
3 他会計補助金	224,629	279,885	△55,256
4 長期前受金戻入	429,549	466,824	△37,275
5 雑収益	32	33	△1
(都補助金)	0	3,863	△3,863
(特別利益)	0	1	△1
(過年度損益修正益)	0	1	△1



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,848,239	下水道使用料	1,848,239
一般会計負担金	37,040	公衆浴場補填金	3,762
		下水道使用料減免措置に係る一般会計補填金	33,190
		その他の一般会計負担金	88
雨水処理負担金	924,302	雨水処理負担金	924,302
受託事業収益	41,516	井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入	41,516
手数料	1,090	登録手数料	550
		下水道台帳平面図写し交付手数料	540
下水道施設用地使用料	1	下水道施設用地使用料	1
預金利息	1	預金利息	1
一般会計補助金	224,629	一般会計補助金	224,629
長期前受金戻入	429,549	長期前受金戻入(国庫補助金)	131,831
		長期前受金戻入(都補助金)	29,943
		長期前受金戻入(受益者負担金)	16,211
		長期前受金戻入(一般会計補助金)	139,921
		長期前受金戻入(受託事業収入)	34,332
		長期前受金戻入(受贈財産評価額)	77,311
その他雑収益	32	雇用保険料個人負担分収入	26
		通信端末用電気料金収入	5
		その他の雑入	1

支 出

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業費用	3,246,026	3,459,989	△213,963
1	営業費用	3,057,796	3,155,758	△97,962
1	管渠費	156,066	156,720	△654
2	ポンプ場費	94,351	95,198	△847

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手当	880	月額職員期末手当	880
報酬	4,702	月額職員報酬	4,702
法定福利費	922	月額職員共済費	922
備用品費	631	排水設備用消耗品費	53
		排水設備用資料等購入費	10
		水質管理用消耗品費	70
		白図代	17
		維持管理用消耗品費	222
		維持管理用器具購入費	259
燃料費	102	排水設備用自動車用燃料費	51
		維持管理用自動車用燃料費	51
通信運搬費	40	郵便料	8
		電話料	32
委託料	31,516	待機業務委託料	415
		水質分析委託料	5,257
		管渠清掃・カメラ調査委託料	21,806
		雨水吐き室点検委託料	3,241
		下水道標準構造図補正委託料	500
		下水道台帳システム改修委託料	297
修繕費	289	排水設備用自動車修繕料	47
		維持管理用器具修繕料	152
		維持管理用自動車修繕料	90
材料費	7,930	原材料費	7,930
補償費	380	地下埋設物移設補償費	380
負担金	3,564	都道掘削復旧監督費負担金	222
		東京都水質検査共同実施負担金	3,342
工事請負費	98,062	維持工事費	95,408
		公共ます設置工事費	2,654
使用料	6,961	下水道台帳システム使用料	5,999
		情報機器等使用料	962
公課費	9	排水設備自動車重量税	9
保険料	78	排水設備関係市有物件災害共済会掛金	13
		排水設備自動車損害賠償責任保険料	26
		維持管理関係市有物件災害共済会掛金	13
		維持管理自動車損害賠償責任保険料	26
備用品費	277	井の頭ポンプ場管理用消耗品費	172
		井の頭ポンプ場補修用消耗品費	75
		新川ポンプ場管理用消耗品費	30
燃料費	14	井の頭ポンプ場燃料費	7
		新川ポンプ場燃料費	7
光熱水費	11,640	井の頭ポンプ場電気料	9,125

支 出

款・項・目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	処理場費	553,080	572,997	△19,917

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		井の頭ポンプ場ガス料	27
		井の頭ポンプ場水道料	560
		新川ポンプ場電気料	1,681
		新川ポンプ場水道料	21
		北野ゲート電気料	30
		烏山ゲート電気料	81
		大沢マンホールポンプ電気料	115
通信運搬費	429	井の頭ポンプ場電話料	47
		新川ポンプ場電話料	110
		北野ゲート電話料	110
		烏山ゲート電話料	126
		大沢マンホールポンプ電話料	36
委託料	71,774	井の頭ポンプ場機器保守委託料	1,921
		井の頭ポンプ場管理委託料	61,456
		井の頭ポンプ場汚泥搬出処分業務委託料	967
		井の頭ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	861
		井の頭ポンプ場樹木剪定委託料	140
		新川ポンプ場機器保守委託料	667
		新川ポンプ場樹木剪定委託料	322
		新川ポンプ場しき運搬業務委託料	2,098
		新川ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	352
		烏山ゲート機器保守委託料	2,189
		大沢マンホールポンプ機器保守委託料	801
修繕費	10,041	井の頭ポンプ場諸修繕料	4,500
		新川ポンプ場諸修繕料	4,741
		北野ゲート諸修繕料	100
		烏山ゲート諸修繕料	500
		大沢マンホールポンプ諸修繕料	200
使用料	163	井の頭ポンプ場清掃用具使用料	36
		新川ポンプ場電柱共架料	14
		烏山ゲートシステムサービス利用料	113
保険料	13	井の頭ポンプ場市有物件災害共済会掛金	10
		新川ポンプ場市有物件災害共済会掛金	3
備用品費	3,040	自動車用消耗品費	30
		管理用消耗品費	710
		作業用消耗品費	1,100
		補修用消耗品費	1,200
燃料費	330	燃料費	150
		自動車用燃料費	180
光熱水費	86,716	電気料	86,289
		水道料	427
通信運搬費	225	電話料	225
委託料	331,044	機器保守委託料	18,011
		管理委託料	156,858
		樹木剪定委託料	3,640
		汚泥搬出処分業務委託料	148,050
		自家用電気工作物管理業務委託料	1,992
		特別産業廃棄物等処理委託料	366
		水質等測定委託料	2,127

支 出

款・項・目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	総係費	448,714	445,461	3,253

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
手数料	625	しき処分手数料 放射性物質検査手数料	581 44
修繕費	107,200	自動車修繕料 諸修繕料	319 106,881
薬品費	23,383	薬品購入費	23,383
使用料	225	テレビ受信料 清掃用具使用料 AED機器使用料 情報機器等使用料	15 99 61 50
公課費	39	自動車重量税	39
保険料	253	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	178 75
給料	64,437	一般職給料	64,437
手当	38,450	一般職手当 児童手当	37,104 1,346
報酬	430	委員報酬 時間額職員報酬	300 130
法定福利費	21,368	共済組合市負担金 地方公務員災害補償基金負担金 再任用職員共済費	20,564 244 560
法定福利費引当金繰入額	2,384	法定福利費引当金繰入額	2,384
賞与引当金繰入額	12,858	賞与引当金繰入額	12,858
旅費	439	職員普通旅費 職員研修旅費	384 55
退職給付費	21,415	退職給付費	21,415
被服費	1,302	貸与被服購入費	1,302
備用品費	360	審議会用諸消耗品費 業務関係用諸消耗品費 資料等購入費 使用料徴収関係用諸消耗品費 法規追録代 マンホールカード購入費	7 148 54 15 48 88
通信運搬費	23	審議会郵便料 業務関係郵便料	11 12
委託料	278,001	使用料徴収業務委託料 健康診断委託料 公営企業会計事務支援業務委託料	276,623 223 1,155
手数料	72	口座振替手数料	72
負担金	1,508	日本下水道協会負担金 諸負担金	548 50

支 出

款・項・目		本年度	前年度	比較
	5 流域下水道等処理費	901,030	870,974	30,056
	6 減価償却費	904,554	1,013,907	△109,353
	7 資産減耗費	1	1	0
	(その他営業費用)	0	500	△500
2	営業外費用	185,193	236,703	△51,510
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	157,765	176,132	△18,367
	2 消費税及び地方消費税	27,428	60,571	△33,143
3	特別損失	37	64,528	△64,491
	1 過年度損益修正損	37	1	36
	(その他特別損失)	0	64,527	△64,527
4	予備費	3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		講習会等負担金	910
使用料	5,004	情報機器等使用料	273
		公営企業会計システムサービス利用料	4,731
保険料	166	下水道賠償責任保険料	166
貸倒引当金繰入額	497	貸倒引当金繰入額	497
委託料	901,030	井の頭処理区処理委託料	104,878
		烏山処理区処理委託料	429,459
		野川処理区処理委託料	364,564
		調布市相互処理委託料	2,049
		東京都相互処理委託料	80
有形固定資産減価償却費	866,060	有形固定資産減価償却費	866,060
無形固定資産減価償却費	38,494	無形固定資産減価償却費	38,494
固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
企業債利息	157,745	企業債利息	157,745
一時借入金利息	20	一時借入金利息	20
消費税及び地方消費税	27,428	消費税及び地方消費税	27,428
過年度損益修正損	37	過年度損益修正損	37
予備費	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 資本的收入	1,337,497	1,321,957	15,540
1 企業債	953,000	913,100	39,900
1 企業債	953,000	913,100	39,900
2 国庫補助金	295,730	288,842	6,888
1 国庫補助金	295,730	288,842	6,888
3 都補助金	12,531	11,885	646
1 都補助金	12,531	11,885	646
4 他会計補助金	55,971	88,244	△32,273
1 他会計補助金	55,971	88,244	△32,273
5 負担金等	20,265	19,886	379
1 受益者負担金	605	621	△16
2 工事負担金	19,660	19,265	395

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債	953,000	公共下水道建設事業債 流域下水道建設事業債	916,600 36,400
国庫補助金	295,730	ストックマネジメント事業費交付金（管路） ストックマネジメント事業費交付金（処理場）	13,692 282,038
都補助金	12,531	ストックマネジメント事業費補助金（管路） ストックマネジメント事業費補助金（処理場）	684 11,847
一般会計補助金	55,971	一般会計補助金	55,971
受益者負担金	605	下水道事業受益者負担金	605
工事負担金	19,660	武蔵野三鷹両市建設協定による受託事業収入 井の頭ポンプ場施設改良工事に係る受託事業収入	9,039 10,621

支 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出	2,061,175	1,971,650	89,525
1 建設改良費	1,282,946	1,286,721	△3,775
1 事務費	45,097	54,319	△9,222
2 施設建設費	394,710	269,870	124,840
3 施設改良費	843,139	962,532	△119,393
2 流域下水道建設費負担金	36,422	17,108	19,314
1 流域下水道建設費負担金	36,422	17,108	19,314

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	18,029	一般職給料	18,029
手当	13,941	一般職手当 児童手当	13,492 449
法定福利費	6,488	共済組合市負担金	6,488
備用品費	412	白図代 諸消耗品費 資料等購入費 CADソフト購入費	35 125 150 102
燃料費	51	自動車用燃料費	51
通信運搬費	5	郵便料	5
委託料	1,917	データ保守委託料 調査・設計委託料	1,342 575
修繕費	70	自動車修繕料 器具修繕料	50 20
補償費	1,100	地下埋設物等移設補償費	1,100
負担金	1,173	道路掘削復旧監督費負担金	1,173
工事請負費	1,775	地下埋設物等調査工事費	1,775
使用料	97	データ使用料	97
保険料	39	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	13 26
負担金	237,412	森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金 都道整備に係る建設事業費負担金	37,551 199,861
工事請負費	157,298	分流区域内管渠整備工事費 合流区域内管渠整備工事費 管渠撤去等工事費	19,638 78,667 58,993
委託料	46,369	管路施設ストックマネジメント調査等委託料 井の頭ポンプ場工事監理委託料 新川ポンプ場設計委託料 新川ポンプ場ストックマネジメント調査等委託料 東部水再生センター工事監理委託料	28,145 320 8,204 3,520 6,180
工事請負費	796,770	下水道地震対策整備工事費 下水道長寿命化整備工事費 井の頭ポンプ場長寿命化改修工事費 東部水再生センター長寿命化改修工事費	11,022 110,564 48,519 626,665
流域下水道建設費負担金	36,422	流域下水道建設事業費負担金 流域下水道改良費負担金	19,521 16,901

支 出

款 · 項 · 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	企業債償還金	741,807	667,821	73,986
	1 建設企業債元金償還金	741,807	667,821	73,986

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債元金償還金	741,807	企業債償還元金	741,807

令和3年2月

令和3年度  
三鷹市一般会計・特別会計  
予算及び同説明書

発行 三鷹市  
三鷹市野崎一丁目1番1号  
法人番号：8000020132047  
作成 三鷹市企画部財政課  
0422-45-1151（内線 2122～2128）

この冊子は庁内で印刷・製本しています。



古紙バブル配合率 80%の再生紙を使用  
しています（ただし表紙・中扉を除く）





